

令和元年度

財務書類の公表

統一的な基準

観音寺市

観音寺市令和元年度決算の財務書類

新しい地方公会計制度

これまで観音寺市では「総務省方式改訂モデル（以後、改訂モデルと言います）」の財務書類を作成してきました。観音寺市がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが終わっている純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった情報を、新たな切り口から見ることができました。

この改訂モデルの作成方式に代わり、平成28年度決算からは「統一的な基準に基づく財務書類（以後統一モデル財務書類と言います）」の作成方式が導入されました。

統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されました。（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）。観音寺市はこの要請に基づき、平成28年度決算より、統一モデル財務書類の4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しましたので、その報告を行います。

財務書類とは

①貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に観音寺市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書

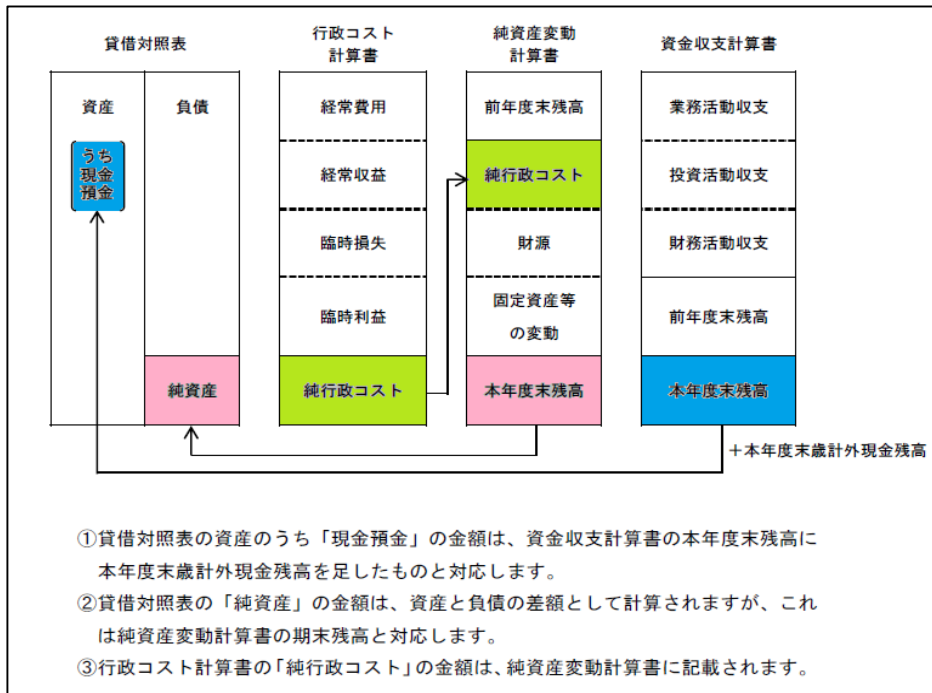
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されます。

④資金収支計算書

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本市の財務書類についても下図の相互関係が確認できています。



観音寺市令和元年度決算の一般会計等財務書類

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、令和2年3月31日時点で観音寺市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、観音寺市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

		(単位:千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,535,969	固定負債	35,381,114
有形固定資産	78,252,494	地方債	32,628,550
事業用資産	54,254,169	長期未払金	0
インフラ資産	23,551,176	退職手当引当金	2,728,370
物品	447,149	損失補償等引当金	0
無形固定資産	143,380	その他	24,194
投資その他の資産	5,140,095	流動負債	3,665,512
流動資産	3,534,332	1年内償還予定地方債	3,275,564
現金預金	911,834	賞与等引当金	244,671
未収金	104,776	預り金	92,665
短期貸付金	7,162	その他	52,612
基金	2,519,269	負債合計	39,046,626
棚卸資産	0	【純資産の部】	
その他	0	固定資産等形成分	86,062,400
徴収不能引当金	△ 8,709	余剰分(不足分)	△ 38,038,725
資産合計	87,070,301	純資産合計	48,023,675
		負債及び純資産合計	87,070,301

有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、観音寺市が保有する公共施設の総額

投資等

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額
将来世代が負担する金額

純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額
これまでの世代が負担してきた金額

※表中の数値は千円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・

貸借対照表を住民1人あたりに換算すると・・・

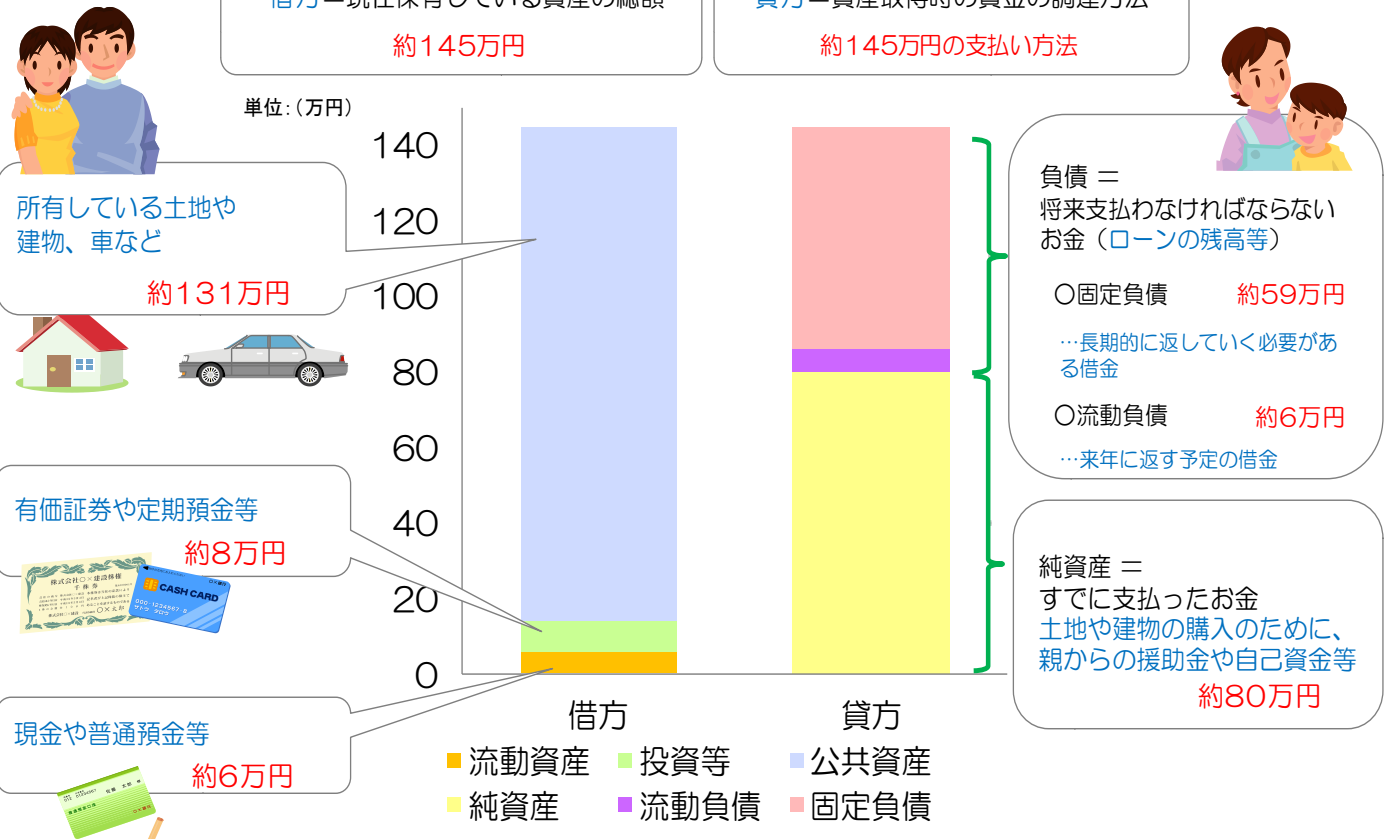
借方＝現在保有している資産の総額

約145万円

貸方＝資産取得時の資金の調達方法

約145万円の支払い方法

単位:(万円)



人口（59,959人）は、令和元年1月1日のものを使用しています。

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。行政コスト計算書上の収入には、行政サービスの直接的な対価のみを計上しているため、税収等に関する収益は含まれていません。

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	22,619,941
業務費用	11,458,224
人件費	4,022,520
物件費等	6,793,084
その他の業務費用	642,620
移転費用	11,161,717
補助金等	5,401,058
社会保障給付	3,355,089
他会計への繰出金	2,397,297
その他	8,273
経常収益	1,327,576
使用料及び手数料	394,442
その他	933,134
純経常行政コスト	21,292,365
臨時損失	42,021
臨時利益	9,162
純行政コスト	21,325,224

人件費

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

物件費

物件費のほかに、施設の維持修繕費や減価償却費が計上されています。

その他の業務費用

支払利息、貸付金、火災保険料等が計上されています。

移転費用

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入などが計上されています。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等があります。

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	46,140,797	85,223,541	△ 39,082,744
純行政コスト(△)	△ 21,325,224		△ 21,325,224
財源	21,826,372		21,826,372
税収等	16,845,897		16,845,897
国県等補助金	4,980,475		4,980,475
本年度差額	501,148		501,148
固定資産等の変動(内部変動)		△ 542,872	542,872
有形固定資産等の増加		1,839,393	△ 1,839,393
有形固定資産等の減少		△ 2,091,601	2,091,601
貸付金・基金等の増加		1,420,138	△ 1,420,138
貸付金・基金等の減少		△ 1,710,801	1,710,801
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,381,730	1,381,730	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,882,878	838,858	1,044,019
本年度末純資産残高	48,023,675	86,062,400	△ 38,038,725

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,272,895
業務収入	21,191,366
臨時支出	0
臨時収入	742,940
業務活動収支	1,661,411
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,093,548
投資活動収入	2,762,847
投資活動収支	△ 330,701
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,203,327
財務活動収入	1,530,900
財務活動収支	△ 1,672,427
本年度資金収支額	△ 341,717
前年度末資金残高	1,160,886
本年度末資金残高	819,169
本年度末歳計外現金残高	92,665
本年度末現金預金残高	911,834

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支

学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

※表中の数値は千円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。